

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月13日

東

上場会社名 株式会社東京機械製作所

上場取引所

コード番号 6335

URL <https://www.tks-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 都並 清史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 内藤 寛史

(TEL) 03-3451-8144

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

-

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,315	6.2	614	△9.1	650	△21.0	△83	-
2023年3月期	8,769	27.8	676	-	824	-	558	-

(注) 包括利益 2024年3月期 586百万円(10.8%) 2023年3月期 529百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△9.55	-	△1.0	4.3	6.6
2023年3月期	64.01	-	7.6	5.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,200	9,111	53.1	925.85
2023年3月期	14,927	8,527	50.4	863.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,076百万円 2023年3月期 7,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,283	△20	△14	8,491
2023年3月期	5,472	△33	△1,469	6,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,390	△23.4	△50	-	△50	-	△310	-	△35.53
通期	7,330	△21.3	50	△91.8	50	△92.3	△280	-	△32.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,728,920株	2023年3月期	8,728,920株
② 期末自己株式数	2024年3月期	5,253株	2023年3月期	4,078株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,724,265株	2023年3月期	8,725,116株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,136	8.4	209	△28.6	408	32.3	298	83.9
2023年3月期	5,656	75.1	293	—	308	—	162	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	34.21		—					
2023年3月期	18.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	9,633		4,650		48.2	533.13		
2023年3月期	9,020		4,353		48.2	498.92		

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,650百万円 2023年3月期 4,353百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、コロナ禍からの3年間を乗り越え、経済活動が正常に向かう一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、そして不動産市場の低迷による中国経済の減速などが、世界経済の先行きに悪影響を与える要因となっております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化、特にスマートフォンなどの情報端末の進化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け販売部数の低迷や広告収入の減少に歯止めがかからない状況が続いています。このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、2024年2月15日に創業150年を迎えました。これまで当社は、「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」という経営理念を掲げ、新聞輪転機を中心とした事業を展開してまいりました。当社は、この創業150年の節目に、公共性の高い新聞発行事業を支える社会インフラを提供し続ける使命を引き続き堅持することを決意するとともに、新聞輪転機事業の未来を担う「次世代型標準輪転機COLOR TOP ECOWIDE III」の共同開発を、当社輪転機ユーザーである新聞社様とともにスタートいたしました。

また、当社は、次の成長エンジンとして新規事業へも注力しています。具体的には、近年成長が著しいFA (Factory Automation) 市場への展開を本格化させております。FA事業では、生産ラインの自動化や制御システムの最適化に取り組み、お客さまの生産性向上と競争力強化を支援しています。主力となるAGV (無人搬送車) に加えて、建築現場などでの活用を目的とした「自律走行清掃ロボット」の開発も進めています。

さらに、FA事業を推進する過程で、お客さまの工場でAGVとロボットとの連携が課題となっていることを認識しました。この課題に対処するため、当社グループでAGVからロボットまで一貫してご提案できる体制を整えるべく、グループ会社内にロボットSI事業部を立ち上げました。ロボットSI事業では、AGVにロボット技術を組み込んだ総合的なシステムを提供し、お客様の作業の効率化、自動化をサポートしてまいります。

当社グループは、2027年3月期におけるグループ全体に占める新規事業の売上高および限界利益の割合を30%まで高めることを目標に掲げ、事業ポートフォリオの転換に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は93億1千5百万円（前期比6.2%増）と前連結会計年度と比較し増加いたしました。利益面につきましては、営業利益は6億1千4百万円（前期比9.1%減）となり、また、不動産賃貸料6百万円などを計上したことにより経常利益は6億5千万円（前期比21.0%減）となりました。また、特別損失として、米国子会社であるTKS(U.S.A.), Inc.の清算終了に伴い、為替換算調整勘定の取り崩しによる損失4億2千8百万円や諸経費9百万円の発生を含む子会社整理損4億3千7百万円、訴訟関連費用7千8百万円などを計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失は8千3百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益5億5千8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度と比較して2億7千2百万円増加し、152億円となりました。現金及び預金が22億5千3百万円増加したことおよび受取手形、売掛金及び契約資産が17億9千4百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部は、前連結会計年度と比較して3億1千1百万円減少し、60億8千9百万円となりました。その他の流動負債が8億6千万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億3千2百万円減少、契約負債が7億3千3百万円減少および退職給付に係る負債が2億8千万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産の部は、前連結会計年度と比較して5億8千4百万円増加し91億1千1百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が4億2千9百万円増加したことおよび退職給付に係る調整累計額が1億9千6百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及び契約資産の増減額の減少等により、前連結会計年度末に比べ22億4千9百万円増加した結果、当連結会計年度末には84億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は22億8千3百万円（前連結会計年度は54億7千2百万円の獲得）となりました。資金増加の要因は主に、売上債権及び契約資産の増減額17億9千4百万円の減少によるものです。資金減少の要因は主に、契約負債の増減額7億3千3百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2千万円（前連結会計年度は3千3百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に投資その他の資産の増減額1千万円の減少によるものです。資金減少の要因は有形及び無形固定資産の取得による支出3千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1千4百万円（前連結会計年度は14億6千9百万円の使用）となりました。資金減少の要因は主に、リース債務の返済による支出1千2百万円の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが主として事業を展開する新聞業界は、新聞の需要が減退しており、設備投資に対する姿勢は慎重であり、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画において掲げた経営理念に従い、構造改革に取り組んでまいります。

次期の業績見通しとしては売上高73億3千万円（前期実績93億1千5百万円）、営業利益5千万円（前期実績6億1千4百万円）、経常利益5千万円（前期実績6億5千万円）を予定しておりますが、特別損失として現在係争中の訴訟関連費用を見込んでおり、また、法人税等調整額として連結子会社の吸収合併に伴う計上などを見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純損失2億8千万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失8千3百万円）を予想しております。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,571	8,508,938
受取手形、売掛金及び契約資産	3,601,733	1,807,535
仕掛品	568,332	491,039
原材料及び貯蔵品	729,627	796,359
その他	392,184	319,034
貸倒引当金	△7,215	△10,282
流動資産合計	11,540,232	11,912,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,319,070	4,955,196
減価償却累計額	△2,574,755	△4,275,515
建物及び構築物（純額）	744,315	679,681
機械装置及び運搬具	2,545,955	3,260,750
減価償却累計額	△2,295,260	△3,039,539
機械装置及び運搬具（純額）	250,695	221,210
土地	1,778,845	1,778,845
リース資産	149,575	144,619
減価償却累計額	△96,145	△103,445
リース資産（純額）	53,429	41,174
建設仮勘定	—	13,672
その他	1,834,682	1,881,259
減価償却累計額	△1,794,148	△1,837,443
その他（純額）	40,533	43,816
有形固定資産合計	2,867,819	2,778,401
無形固定資産		
ソフトウェア	5,800	4,365
その他	3,356	7,103
無形固定資産合計	9,156	11,468
投資その他の資産		
投資有価証券	256,259	255,804
繰延税金資産	134,528	140,025
その他	119,820	102,468
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	510,600	498,290
固定資産合計	3,387,576	3,288,159
資産合計	14,927,809	15,200,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,613,747	1,481,436
リース債務	12,215	12,144
未払法人税等	186,314	110,934
契約負債	1,469,685	735,822
賞与引当金	147,035	160,839
製品保証引当金	21,282	47,031
受注損失引当金	30,492	24,610
設備関係支払手形	4,290	12,548
その他	138,925	999,047
流動負債合計	3,623,988	3,584,415
固定負債		
リース債務	41,217	29,072
繰延税金負債	—	4,355
役員退職慰労引当金	6,422	5,836
環境対策引当金	9,140	9,140
退職給付に係る負債	2,719,041	2,438,363
資産除去債務	—	17,608
その他	774	486
固定負債合計	2,776,596	2,504,863
負債合計	6,400,585	6,089,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	2,271,617	2,188,282
自己株式	△3,925	△4,468
株主資本合計	8,038,206	7,954,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	645
為替換算調整勘定	△429,520	—
退職給付に係る調整累計額	△74,444	121,852
その他の包括利益累計額合計	△503,317	122,497
非支配株主持分	992,334	1,034,679
純資産合計	8,527,224	9,111,505
負債純資産合計	14,927,809	15,200,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,769,855	9,315,060
売上原価	6,887,004	7,462,937
売上総利益	1,882,851	1,852,123
販売費及び一般管理費	1,206,059	1,237,131
営業利益	676,791	614,992
営業外収益		
受取利息	42	62
受取配当金	6,018	5,996
受取保険金	3,027	2,302
不動産賃貸料	6,994	6,489
為替差益	120,337	3,903
助成金収入	1,349	—
その他	20,116	19,915
営業外収益合計	157,887	38,668
営業外費用		
支払利息	9,382	174
その他	835	2,896
営業外費用合計	10,218	3,071
経常利益	824,460	650,590
特別利益		
固定資産売却益	3,775	—
投資有価証券売却益	250	3,297
特別利益合計	4,025	3,297
特別損失		
特別功労金	7,350	—
子会社整理損	—	437,559
合併関連費用	—	6,658
訴訟関連費用	49,479	78,354
アドバイザー費用	38,833	14,381
固定資産除却損	17,398	—
事業構造改革費用	—	12,818
特別損失合計	113,060	549,773
税金等調整前当期純利益	715,425	104,114
法人税、住民税及び事業税	146,420	144,081
法人税等調整額	△14,526	△1,059
法人税等合計	131,893	143,022
当期純利益又は当期純損失(△)	583,531	△38,907
非支配株主に帰属する当期純利益	24,994	44,427
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	558,537	△83,334

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	583,531	△38,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△3
為替換算調整勘定	△109,827	429,520
退職給付に係る調整額	55,855	196,297
その他の包括利益合計	△54,059	625,814
包括利益	529,471	586,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	504,504	542,480
非支配株主に係る包括利益	24,967	44,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	1,713,080	△3,485	7,480,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			558,537		558,537
自己株式の取得				△439	△439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	558,537	△439	558,097
当期末残高	4,435,000	1,335,514	2,271,617	△3,925	8,038,206

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	708	△319,692	△130,300	△449,284	969,449	8,000,274
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						558,537
自己株式の取得						△439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△109,827	55,855	△54,032	22,885	△31,147
当期変動額合計	△60	△109,827	55,855	△54,032	22,885	526,950
当期末残高	647	△429,520	△74,444	△503,317	992,334	8,527,224

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	2,271,617	△3,925	8,038,206
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△83,334		△83,334
自己株式の取得				△542	△542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△83,334	△542	△83,877
当期末残高	4,435,000	1,335,514	2,188,282	△4,468	7,954,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	647	△429,520	△74,444	△503,317	992,334	8,527,224
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失						△83,334
自己株式の取得						△542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	429,520	196,297	625,815	42,344	668,159
当期変動額合計	△2	429,520	196,297	625,815	42,344	584,281
当期末残高	645	—	121,852	122,497	1,034,679	9,111,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,425	104,114
減価償却費	154,958	142,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,254	3,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,621	13,803
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,447	25,749
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,461	△5,882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77,925	△84,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,677	△586
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△17,089	—
受取利息及び受取配当金	△6,060	△6,058
支払利息	9,382	174
為替差損益 (△は益)	△314	△551
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,297
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△250	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	13,622	—
事業構造改革費用	—	12,818
訴訟関連費用	49,479	78,354
アドバイザリー費用	38,833	14,381
特別功労金	7,350	—
合併関連費用	—	6,658
子会社整理損	—	437,559
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,035,302	1,794,198
契約負債の増減額 (△は減少)	1,196,172	△733,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	126,383	10,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	645,938	△131,575
その他	△398,698	890,759
小計	5,534,184	2,568,123
利息及び配当金の受取額	6,060	6,058
利息の支払額	△6,576	△174
法人税等の支払額	△23,713	△193,128
法人税等の還付額	51,305	2,149
訴訟関連費用の支払額	△49,479	△78,354
アドバイザリー費用の支払額	△38,833	△14,381
合併関連費用の支払額	—	△6,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,472,948	2,283,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,600	△3,600
投資有価証券の売却による収入	—	3,747
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,321	△30,552
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,875	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,477	10,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,523	△20,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,452,600	—
自己株式の取得による支出	△439	△542
リース債務の返済による支出	△14,070	△12,215
配当金の支払額	△734	△19
非支配株主への配当金の支払額	△2,082	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,469,926	△14,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,634	1,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,972,132	2,249,767
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,638	6,241,771
現金及び現金同等物の期末残高	6,241,771	8,491,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	863.61円	1株当たり純資産額	925.85円
1株当たり当期純利益金額	64.01円	1株当たり当期純損失金額	9.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,527,224	9,111,505
普通株式に係る純資産額(千円)	7,534,889	8,076,826
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	992,334	1,034,679
普通株式の発行済株式数(株)	8,728,920	8,728,920
普通株式の自己株式数(株)	4,078	5,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,724,842	8,723,667

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	558,537	△83,334
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	558,537	△83,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,725,116	8,724,265

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年12月27日開催の当社取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社東機システムサービスを吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議し、2023年12月27日付で株式会社東機システムサービスとの間で合併契約を締結しました。なお、2024年4月1日付で本合併を実施しております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社東機システムサービス
事業の内容	輪転印刷機周辺機器製造・販売

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社東機システムサービスを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社東京機械製作所

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内で、株式会社東機システムサービスは輪転機周辺機器事業などを担当していました。この度、重複する機能を当社に統合することで、経営資源を効果的に活用し、経営を効率化することを目指し、本合併を実施しました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	9,315,060	106.2
合計	9,315,060	106.2

(注) 金額は販売価格によっております。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	7,189,109	66.5	6,790,146	76.1
合計	7,189,109	66.5	6,790,146	76.1